

事業継続管理体制整備プログラム ～BCM/BCP導入の支援～

概要

近年、大規模災害への備え、コンプライアンス・CSR等の社会的要請、内部統制・ステークホルダーの信頼性確保といった面から、事業継続管理(BCM)の導入や事業継続計画(BCP)の策定の要望が高まっています。グローバル化(グローバルリスクへの対応)、IT化(情報システム中断リスク増大)、事業効率化(拠点の集中)、企業間連携の複雑化(ファブレス化、アウトソーシング化、サプライチェーンの複雑化)により、BCM・BCPの導入が重要と考えられるようになってきたのです。

事業継続管理(BCM)とは

「組織への潜在的脅威や、そうした脅威が現実となった場合に引き起こされる可能性のある事業運営上の影響を特定する包括的なマネジメントプロセス。このプロセスは、組織のレジリエンシー(復元力、回復力)を構築するフレームワークに、組織の主要なステークホルダーの利益、組織の評判、ブランド、及び価値創造活動を保護する効果的な対応のための能力を提供する。

参考:事業継続マネジメントには、事業中断(混乱)が発生した場合の事業活動の復旧又は継続の管理、及び教育・訓練、演習、レビューを通じて、**事業継続計画**が現行の最新のものであることを確実にするための、プログラム全体の管理が含まれる。」

出典:BS25999-1:2006「事業継続マネジメント-第1部実践規範-」

事業継続計画(BCP)とは

「組織が、あらかじめ定めた受容可能なレベルでその重要な活動を実施し続けることを可能にするために、何らかのインシデント発生時に備えて、開発され、まとめられ、維持されている文書化された一連の手順及び情報の集合体。」

出典:BS25999-1:2006「事業継続マネジメント-第1部実践規範-」

※BCM=Business Continuity Management

※BCP=Business Continuity Plan

背景

事業継続管理(BCM)導入の背景

大規模災害や事故発生の影響拡大

- ・グローバル化により、国内のみならず海外での災害、事故、テロ等への対応が必要
- ・IT化・ネットワーク化の進展により、重要な情報システムの中断時の影響が拡大
- ・事業効率化による拠点、プロセス、取引先等の集中により、災害等の影響リスクが拡大

社会的責任への対応

- ・J-SOX等内部統制リスクへの対応
- ・コンプライアンス、CSR等社会的責任
- ・ステークホルダーからの事業継続要求
(株主、取引先、金融機関、従業員、地域住民等、様々なステークホルダーの信頼確保)

複雑化する企業間連携

- ・ファブレス化、アウトソーシング化の進展
- ・サプライチェーン、業務委託・提携関係の複雑化
- ・企業の相互依存関係の重要性増大

BCM
導入へ

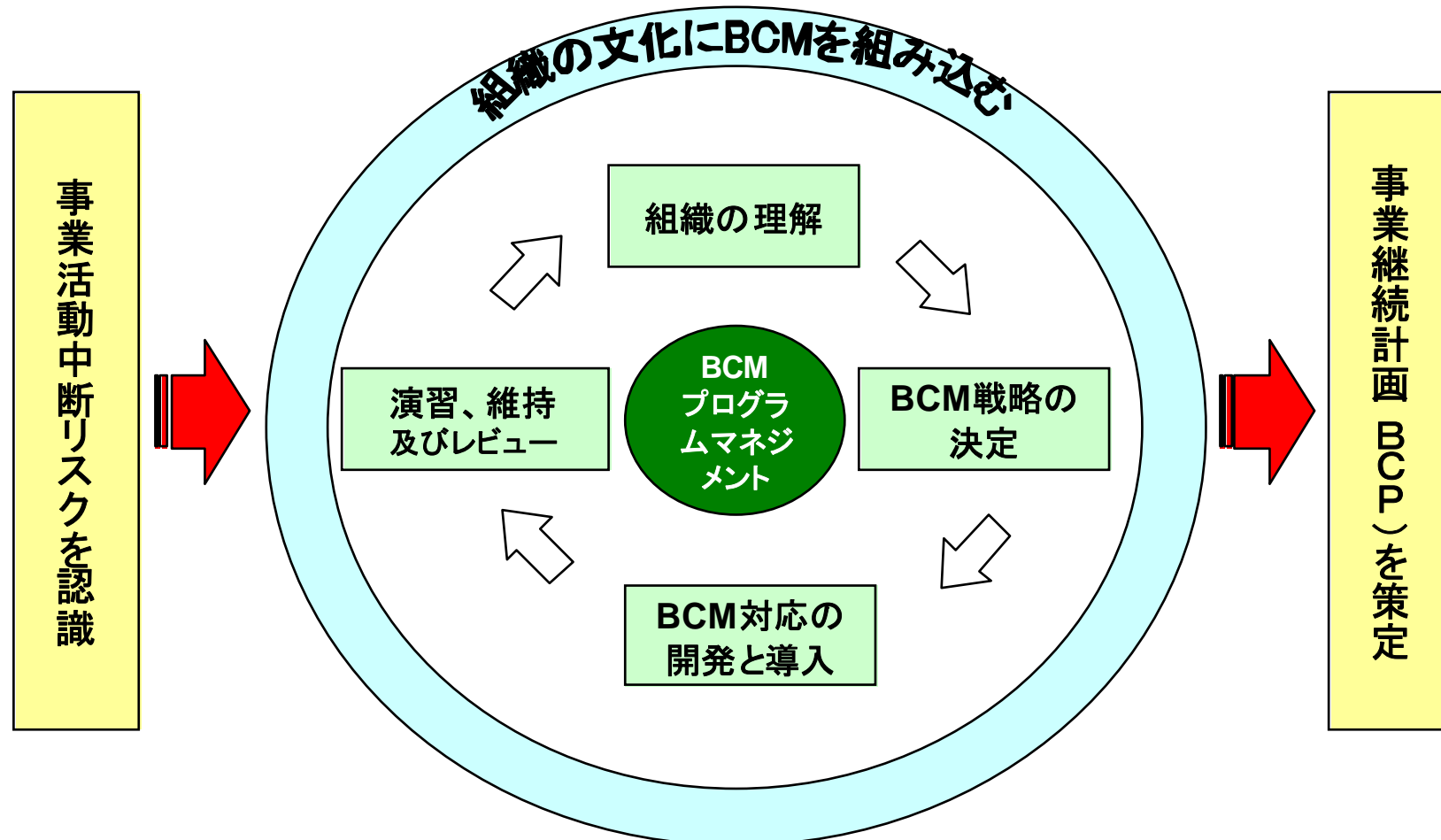
国内・国際標準化の動向

- ・内閣府、経済産業省、中小企業庁がそれぞれガイドラインを公開
- ・国際規格(ISO): ISO/PAS22399の制定
ISO22301の検討
- ・英国規格(BS25999)で認証用規格を発行、国内でもBS25999認証登録の事例あり
- ・JIPDEC(注)が2008/7より認証制度の実証運用を開始

注: JIPDEC=財団法人日本情報処理開発協会

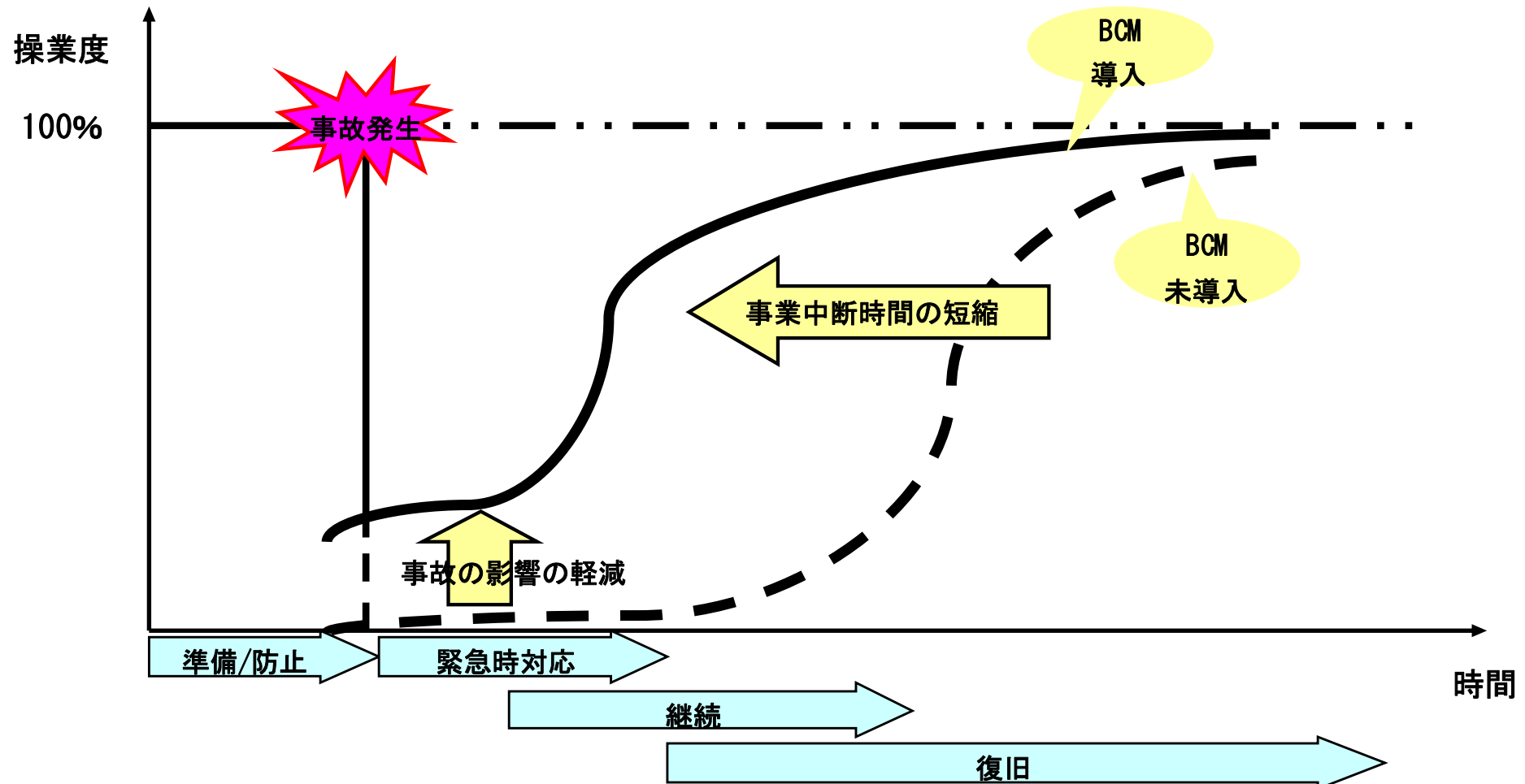
目的

事業継続管理体制(BCM)を整備することによって、組織への潜在的脅威の特定と事業運営上の影響の評価を行い、事業継続計画(BCP)を策定・運用・改善する包括的なマネジメントシステムを構築します。



効果

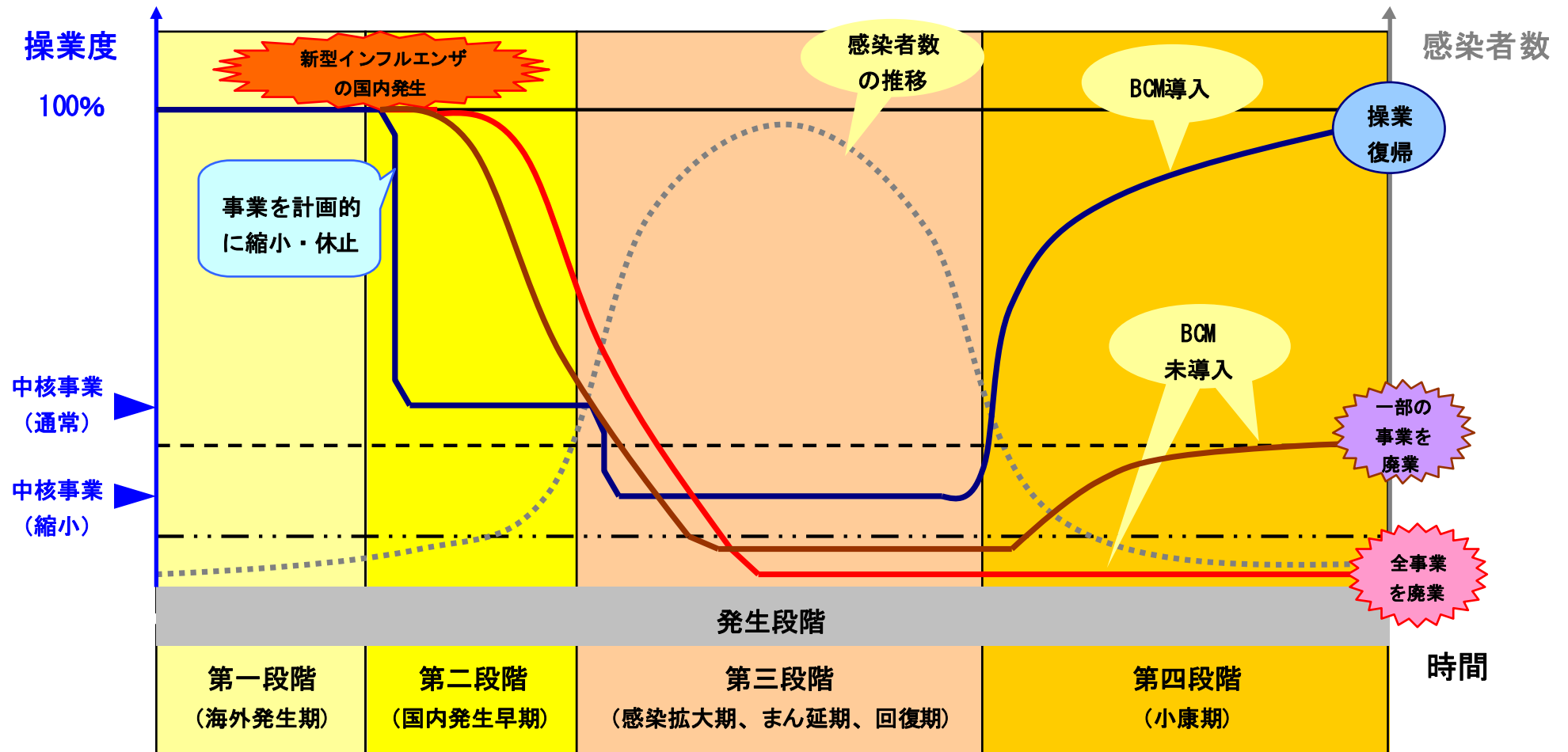
事業継続管理体制(BCM)を整備することによって、重要な業務及びサービスの停止を回避し、又は停止からの早期復旧を実現するために必要な準備を整えることが可能となります。



出典：ISO/PAS22399：2007「社会セキュリティー緊急事態準備と業務継続マネジメントガイドライン」
次世代の国づくり

効果

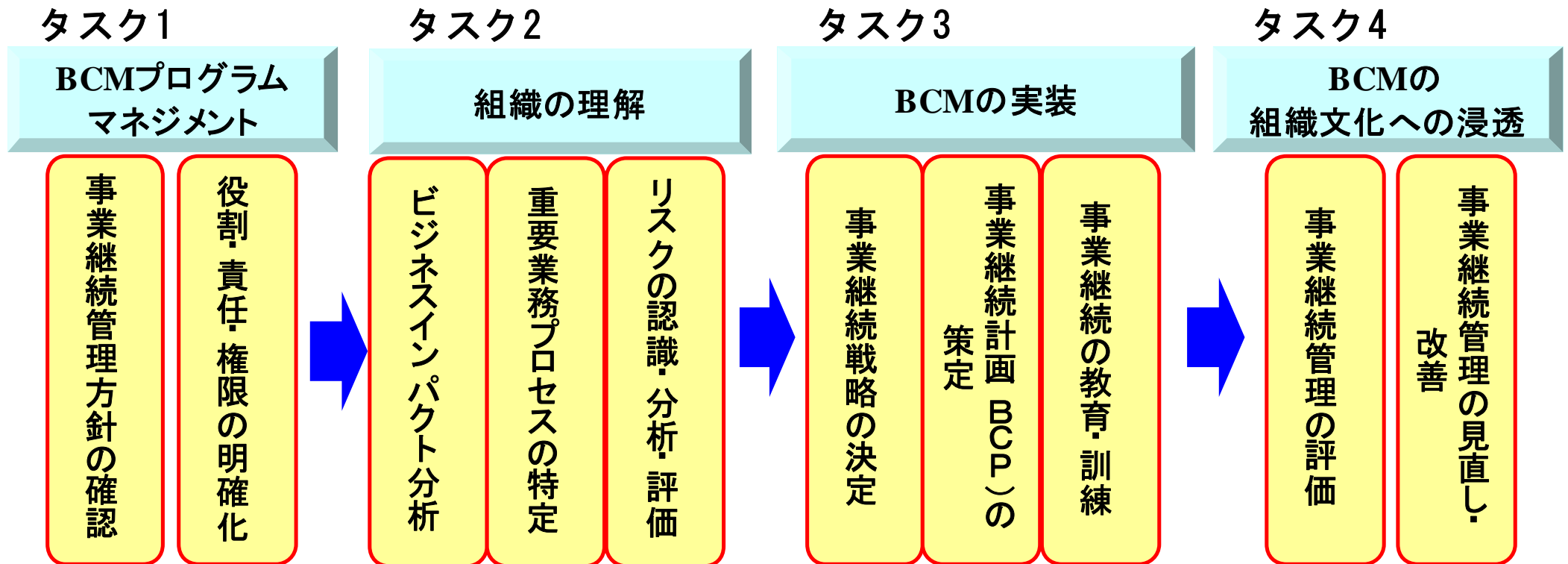
BCM導入によって、新型インフルエンザなどのパンデミックへも計画的に対応可能となります。



出典：中小企業庁「新型インフルエンザ対策のための中小企業BCP(事業継続計画)策定指針」2009年3月

プログラムの内容

リスクマネジメントによる事業継続管理体制の整備プロセスは、以下の通りです。



スケジュール（例）

※期間は目安です。

タスク1

BCMプログラム マネジメント (約2ヶ月)

BCM導入に向けての準備、BCM導入目的の共有と体制の明確化を行います。

- ①事業継続管理方針の確認
 - ・BCMを適用する範囲、対象業務を明確にし、BCMの目的を設定
 - ・経営者によるBCMの方針を確認
- ②役割・責任・権限の明確化
 - ・BCMに必要な経営資源の決定
 - ・BCMに必要な組織の役割、責任、力量、権限の明確化
 - ・BCMに必要な文書、記録の規定、管理責任、管理方法の確立

タスク2

組織の理解 (2~4ヶ月)

BCM導入組織の活動を理解し、適切なリスク対応を選択します。

- ①ビジネスインパクト分析
 - ・主要な製品・サービスをサポートする活動の特定、活動中断の影響分析
 - ・最大許容停止時間、目標復旧時間の設定
- ②重要業務プロセスの特定
 - ・事業継続のキーとなる重要プロセスを特定
- ③リスクの認識・分析・評価
 - ・事業中断につながる脅威と脆弱性を認識
 - ・事業中断の発生確率と、発生した場合の影響評価
 - ・対応方針の選択、決定

タスク3

BCMの実装 (3~4ヶ月)

事業継続戦略を決定し、事業継続計画（BCP）を策定、関係者への教育・訓練を実施して、BCMを実装します。

- ①事業継続戦略の決定
 - ・目標復旧時間内に復旧可能な、組織体制、経営資源等の事業継続戦略を決定
- ②事業継続計画の策定
 - ・事業中断を防止する計画、事業中断が発生した場合の復旧計画を策定
- ③事業継続の教育・訓練
 - ・関与するすべての役員、従業員に必要な教育を実施
 - ・事業中断を想定した訓練（演習）を実施

タスク4

BCMの組織文化への浸透 (2~3ヶ月)

PDCAマネジメントサイクルを確立して、BCMを組織に浸透させます。

- ①事業継続管理の評価
 - ・自己評価、独立的評価又は内部監査を実施
- ②事業継続管理の見直し・改善
 - ・自己評価、独立的評価、内部監査の結果などから、BCMの有効性をレビュー
 - ・レビューの結果に基づき、BCMを見直し・改善

お問い合わせ

本件に関しますお問い合わせ、ご確認は下記までお願いいたします。

株式会社 日本総合研究所
総合研究部門
経営コンサルティング部(大阪)
E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。